

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 西東京市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
31,349	2,128	1,782	35,259

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	58,655	57,513	1,142	1,138	4,101	49,973	
受託水道事業特別会計	887	887	0	0	0	0	
中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	201	158	43	43	111	0	
保谷駅南口再開発 特別会計	1,179	829	349	15	609	586	
一般会計等	60,183	58,648	1,535	1,196		50,559	

保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
下水道事業特別会計	7,800	7,778	23	23	2,407	18,231	11,139	
国民健康保険特別会計	17,765	17,382	384	384	2,574	0	0	
老人保健(医療)特別会計	12,786	12,786	0	0	1,006	0	0	
駐車場整備事業会計	188	175	14	14	0	381	0	
介護保険特別会計	8,969	8,729	240	240	1,379	0	0	
公営企業会計等計				661		18,612	11,139	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
昭和病院組合	14,764	14,594	170	6,370	0	7,822	829	法適用
東京たま広域資源循環組合	10,888	10,202	686	686	244	26,784	1,768	
柳泉園組合	3,652	3,175	478	478	88	7,182	3,591	
東京都市収益事業組合	2,818	2,781	36	36	1,239	0	0	
東京市町村総合事務組合 (一般会計)	1,116	1,049	68	68	29	0	0	
東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	559	434	125	125	100	0	0	
多摩六都科学館組合	847	831	16	16	10	873	307	
東京都後期高齢者 医療広域連合	3,426	3,326	100	100	0	0	0	
一部事務組合等計				7,879		42,661	6,495	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
西東京市文化・ スポーツ振興財団	6	789	650	0	0	0	0	0	
榊アスタ西東京	120	597	150	0	0	0	0	0	
西東京市土地開発公社	0	15	5	0	0	0	782	15	
地方公社・第三セクター等計			805	0	0	0	782	15	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		3,409	
減債基金		0	
その他充当可能基金		6,398	
充当可能基金計		9,807	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.03	3.39	0.64	11.60	20.00	下水道事業特別会計		1.2	
連結実質赤字比率		5.26		16.60	40.00				
実質公債費比率	9.7	4.1	5.6	25.0	35.0				
将来負担比率		35.4		350.0					
財政力指数	0.97	0.97	0.00						
経常収支比率	89.7	92.1	2.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。